

第5次ちば中小企業元気戦略 (概要)



ちばSDGs

令和5年（2023年）3月
千葉県

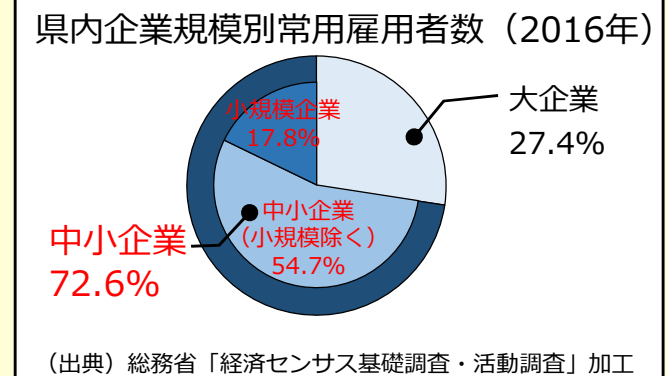
第1章 第5次ちば中小企業元気戦略の策定の趣旨

1 ちば中小企業元気戦略について

- 中小企業が果たす役割の重要性に鑑み、平成19年（2007年）に制定した **千葉県中小企業の振興に関する条例** に基づく基本的な方針として **ちば中小企業元気戦略** を策定し、中小企業振興を県政の重要な課題に位置付け、総合的に推進
- 現戦略の策定後、デジタル化の急速な進展やカーボンニュートラル、SDGsの実現に向けた動きや新しい働き方への対応など、中小企業を取り巻く社会・経済環境が目まぐるしく変化していることから、**第5次元気戦略** を策定

2 本県における中小企業が果たす役割について

- 県内企業数の **99.8%** を占め、常用雇用者数の **72.6%** が中小企業に就業
- 生活に密着したサービスを提供し住民の生活を支える企業や、ものづくり分野で高度な技術を有する企業などが、幅広い分野で活躍
- 中小企業は、**本県経済の主要な担い手**として、**地域と雇用**を支えている



第2章 現状と課題

新型コロナウイルス感染症の影響と
社会・経済環境の変化

災害等リスクの増大

デジタル化の進展

広域交通網の充実

グローバル社会

中小企業・小規模企業

人口減少・市場の縮小

労働市場の変化

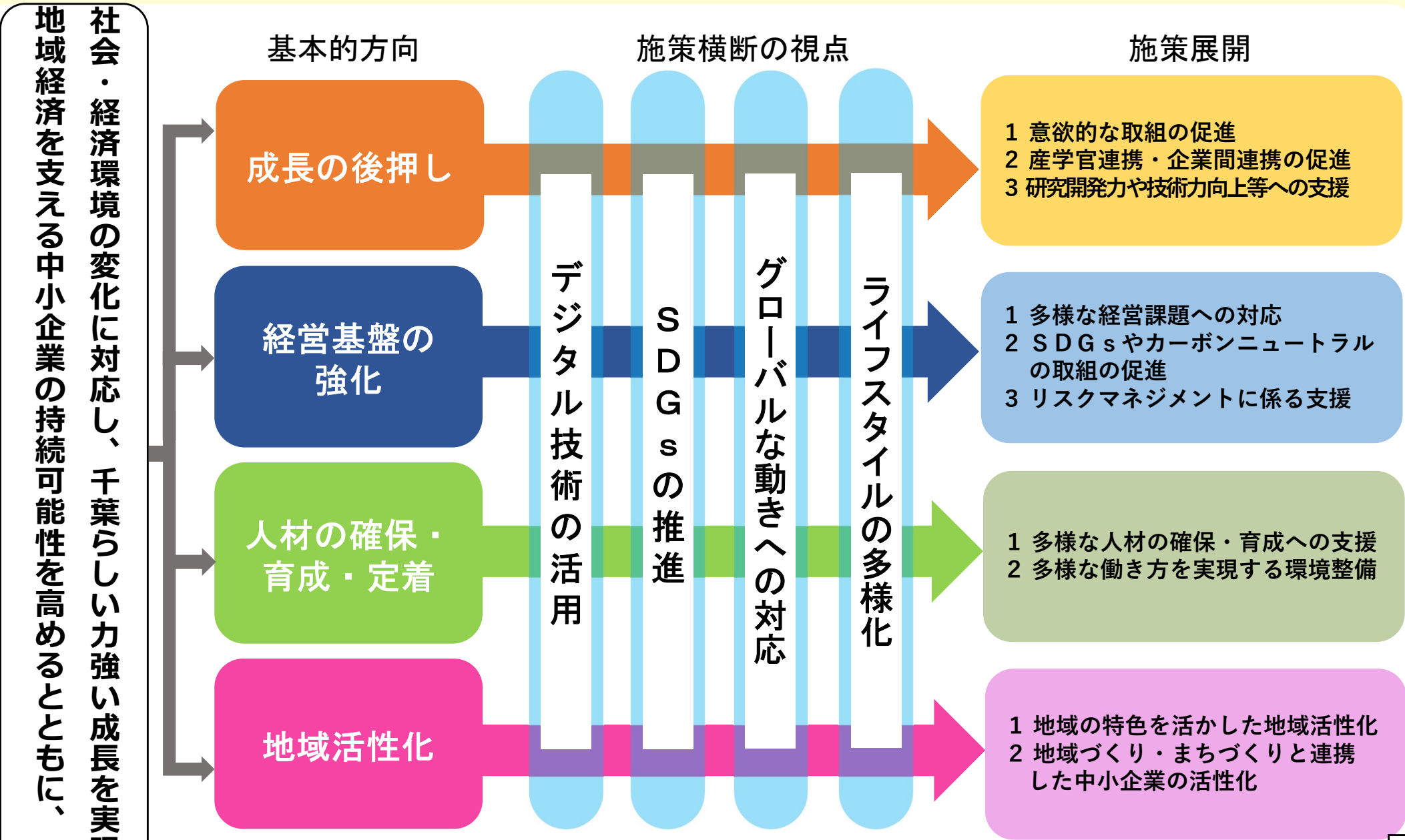
働き方に対する意識の変化

SDGsやカーボンニュートラルの社会的要請の高まり

1

目指すべき姿

各種中小企業施策を着実に推進するために第5次戦略で新たに設定（左囲み）



2 基本的方向

千葉県中小企業の振興に関する条例で定める中小企業施策に関する基本的方向

成長の後押し

- ・ 将来有望なベンチャー企業や起業・創業の支援
- ・ 産学官・企業間連携の促進
- ・ バイオ、食品、健康・医療ものづくり等成長産業振興
- ・ デジタル化や生産性向上、事業再構築等の取組支援

経営基盤の強化

- ・ 資金調達、事業承継、リスクマネジメント等多様な経営課題に対する伴走支援
- ・ SDGsやカーボンニュートラルの取組支援

人材の確保・育成・定着

- ・ 若者、女性、高齢者、障害者、外国人等多様な人材の活躍の促進
- ・ 技術革新やデジタル化などの社会変化に柔軟に対応できる人材の確保・育成の支援

地域活性化

- ・ 地域づくり・まちづくりと連携した課題解決や地域活性化の促進
- ・ 地域資源の活用の促進
- ・ 特性や魅力を活かした観光プロモーション
- ・ 戦略的な企業誘致の推進

3 施策横断の視点

第5次戦略で新たに取り入れる、全ての施策に広く関係する横断的視点

デジタル技術の活用

- デジタル技術は、アナログデータのデジタル化から、イノベーション創出等の高度な取組まで様々な場面で活用
- 個々の業態やデジタル化レベルに応じたITシステム導入や人材育成等により、デジタル化・DXを進めることが重要

SDGsの推進

- 企業価値・社会的信頼の向上、優秀な人材の採用、従業員の仕事のやりがい・モチベーション向上等が期待
- グローバル企業や大企業のサプライチェーンにおいても取組が求められるようになってきており、SDGs経営の取組を促進

グローバルな動きへの対応

- グローバル化が進む中で、海外への進出や販路拡大、優秀な外国人材の確保など、戦略的にグローバル化を図ることは重要
- 国際的なサプライチェーンの混乱や燃料・原材料価格の上昇等が企業活動に及ぼす影響は大きいので、リスクの認識と対策が必要

ライフスタイルの多様化

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にテレワークやワーケーションなどの働き方が広がり、ライフスタイルが多様化
- 首都圏にありながら豊かな自然に恵まれるなどの本県の魅力を活かした起業・創業の促進、起業家コミュニティの形成、新たな観光需要の創出等の様々な可能性



① 成長の後押し

1 意欲的な取組の促進

現状と課題

取組の基本方向

【起業・創業への支援】

- 身近に起業家が少なく起業家が育ちにくい環境
- ベンチャー企業は事業化のためのノウハウ・ネットワーク不足が課題

【成長産業への参入促進】

- 医療機関・研究機関・大学等の集積
- 全国有数の食料品製造拠点としての優位性
- 洋上風力発電関連産業の集積への期待
- 参入への課題は投資コストや人材不足

【経営革新等への支援】

- 経営革新や事業再構築等の意欲的な取組を進める際、事業見直しに必要なノウハウが不足

【販路開拓の促進】

- 販売ルートの確保や人材不足が課題
- EC参入などのデジタル化の必要性

【デジタル化・DX実現に向けた支援】

- デジタル化への対応は急務である一方、業務効率化・生産性向上等の好機となる
- 人材育成等のデジタル化レベルに応じた課題

【起業・創業への支援】

- 若い世代に起業・創業を身近に感じてもらい、関心・意欲を喚起させる取組の強化
- 必要な情報等の提供や経営相談による、事業計画策定から事業化まで一貫した総合支援
- 革新的なベンチャー企業に対する成長段階に応じたきめ細やかな伴走支援
- 若者など幅広い層の起業家や、副業・兼業、第二創業など多様な起業・創業の支援

【成長産業への参入促進】

- 成長分野（健康・医療ものづくり分野、バイオ・ライフサイエンス分野、食品関連分野等）における新事業やイノベーションの創出
- 洋上風力発電をはじめ再生可能エネルギーの導入促進や関連産業の県内集積

【経営革新等への支援】

- 多様化する市場ニーズに対応するため、新商品・サービス開発等に取り組む経営革新の支援
- 新分野への参入や業態転換等の意欲的な事業再構築の取組に対する伴走支援

【販路開拓の促進】

- ECサイトを活用したブランディング・情報発信力の強化等販路開拓の支援
- 下請企業の巡回訪問による取引あっせんや広域商談会開催による取引拡大
- 国際見本市や海外展示商談会への出展支援等の海外販路開拓・海外展開支援の充実

【デジタル化・DX実現に向けた支援】

- デジタル化の相談窓口や専門家派遣により段階に応じたきめ細かな支援
- デジタル技術を活用した先進的な取組に対する助成制度による成功事例の創出

2 産学官連携・企業間連携の促進

- 研究機関、インキュベーション施設、大学、ものづくり企業の集積
- 連携先が見つからないことや人材不足が課題

- 産学官連携等による共同研究・外部連携に取り組むネットワーク形成の促進
- 医工連携や農商工連携などを通じたものづくり分野における連携の促進
- 成長分野における新事業やイノベーションの創出【再掲】

3 研究開発力や技術力向上への支援

- 研究開発や知的財産活用の重要性
- 試験機器導入コストや人材確保が課題

- 産業支援技術研究所等による研究・技術開発から人材育成まで技術的な総合支援
- 優れた技術や独創的な製品における知的財産の活用・保護への支援

②経営基盤の強化

1 多様な経営課題への対応

現状と課題

取組の基本方向

【経営課題の解決に向けた伴走支援】

- 複雑化・多様化する経営課題への対応が必要
- 産業振興センターや商工会等の支援機関による伴走支援や各種支援制度の活用は有効
- 【円滑な資金調達への支援】
- 資金調達においては信用力の低さや景気の影響を受けやすいことが課題
- 【事業承継への支援】
- 経営者の高齢化により、優れた技術等の培われた経営資源の次世代への引継ぎが重要
- M & A など方法は多様化
- 後継者の確保や育成・登用におけるノウハウ・情報不足が課題

【経営課題の解決に向けた伴走支援】

- 様々な経営課題に対し、産業振興センターがワンストップで相談対応するとともに、商工会・商工会議所等各支援機関との連携により、支援を強化
- 生産性向上・事業再構築等の意欲的な取組に対する専門家派遣などによる伴走支援
- 小規模事業者に対し、よろず支援拠点を中心としたきめ細やかな伴走支援
- 【円滑な資金調達への支援】
- 金融機関や信用保証協会と連携し、事業資金の円滑な提供に向けた支援体制の充実
- 創業・事業承継・再生・小規模・環境など充実した制度融資による資金調達の支援
- 創業等の資金については、信用保証料一部補助により、円滑な資金調達の支援
- 【事業承継への支援】
- 支援機関と連携したセミナーの開催や情報提供等、円滑な事業承継に向けた普及啓発
- 支援機関や金融機関等と連携した支援ニーズの掘り起し等により経営者の早期取組を促す
- 「事業承継・引継ぎ支援センター」と連携した計画策定・専門家派遣・マッチング支援
- 企業価値算定やM & A 仲介などに係る資金について助成金などで支援

2 SDG s やカーボンニュートラルの取組の促進

- 企業価値・社会的信頼の向上、優秀な人材確保、従業員のやりがい向上等に資する
- 中小企業は地域における多様な主体との連携においてSDG s に取り組みやすい
- カarbonニュートラルの実現に向けた世界的な潮流
- 意義や具体的な取組が浸透していない

- SDG s やカーボンニュートラルの取組を促進するためセミナー等を通じて普及啓発
- 「ちばSDG s パートナー制度」登録企業への支援
- カーボンニュートラルの取組についてワンストップ相談窓口で対応し、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー設備の導入等の支援
- SDG s やカーボンニュートラルの取組に対し、制度融資や信用保証料の一部補助により資金調達の面から支援

3 リスクマネジメントに係る支援

- 自然災害、電力ひっ迫、サイバー攻撃、サプライチェーン寸断などリスクは多様化
- B C P 策定により、危機対応力の強化や経営改善に向けた事業見直しが期待
- B C P の意義や必要性の認識が十分でない

- B C P 策定の取組を促進するため、セミナーの開催や参考事例の紹介などにより普及啓発
- 専門家派遣により、B C P 策定や見直し等について支援

③人材の確保・育成・定着

1 多様な人材の確保・育成への支援

現状と課題

取組の基本方向

【多様な人材の確保への支援】

- 生産年齢人口の減少や若手人材の早期離職
- 女性・高齢者・障害者・外国人の就業者数の増加
- 経営課題の解決に資する専門人材の活用が有効

【人材育成への支援】

- デジタル人材育成とリスクリングが必要
- ものづくり分野の若年技能者育成が必要

【多様な人材の確保への支援】

- 中小企業の魅力発信への支援や、若手人材の確保・定着に向けた支援
- 女性・高齢者・障害者・外国人など多様な人材の活躍の促進
- 専門的知識や技術を有する副業・兼業人材等の外部人材の活用の促進

【人材育成への支援】

- デジタル化の進展に対応できる人材の育成
- ものづくり分野等における企業ニーズに応じたリスクリング（学び直し）の支援
- 工業高校等の教育機関と連携した広報等による若者等の技能尊重気運の醸成

2 多様な働き方を実現する環境整備

- 人々の価値観やライフスタイルの変化、感染症を契機とした新しい生活様式への対応
- テレワークの導入や副業・兼業など多様な柔軟な働き方の広まり

- 働き方改革やテレワーク導入に関するセミナーや専門家派遣による支援
- 働き方改革ポータルサイトや企業の登録制度など多様な働き方に関する普及啓発
- 国や関係機関との連携による働き方改革等の推進

④地域活性化

1 地域の特徴を活かした地域活性化

現状と課題

取組の基本方向

【地域資源を活用した新商品開発・事業活動の促進】

- 農林水産物、文化財、自然風景地、レジャー施設等の豊富な地域資源や伝統的工芸品
- 新商品開発に当たっては、開発段階から販路開拓、情報発信までの情報・ノウハウが不足

【観光振興を通じた地域活性化】

- 温暖な気候と豊かな自然、恵み豊かな食等の多様な強みを観光振興に活用することが重要
- ワーケーションなどライフスタイルの多様化に伴う新たな観光需要への対応が必要

【地域資源を活用した新商品開発・事業活動の促進】

- 地域のネットワークが一体となって取り組む農商工連携や、地域資源の活用による新商品開発・事業化について、開発段階から商品改良、販路開拓まで一貫した支援
- 房州うちわなどの指定伝統的工芸品について、知名度向上と後継者養成の支援

【観光振興を通じた地域活性化】

- 持続可能な観光地づくりに向け、高付加価値の観光コンテンツ開発の支援
- 国内外の観光客向けにホームページやSNS等を効果的に活用したプロモーション
- ワーケーションを活用した交流人口の増加による移住・二地域居住の促進
- MICE誘致を推進し、県内中小企業の取引機会の増加の促進や出展への支援

2 地域づくり・まちづくりと連携した中小企業の活性化

【地域と連携した商店街の活性化】

- 商店街数や会員数は減少傾向
- 商店街は地域の賑わい創出が課題

【企業誘致の促進】

- 立地優位性等の企業誘致に対する強み
- 様々な手法で企業誘致等に取り組む必要性

【多様な主体の連携による地域課題解決の促進】

- 課題解決や連携において中心的な役割が期待
- 課題解決の人材やノウハウ不足に加え、地域とのつながり・交流の場の確保が課題

【地域と連携した商店街の活性化】

- 多様な主体の連携による賑わい創出など商店街活性化に向けた意欲的な取組の支援

【企業誘致の促進】

- 充実した広域交通網や首都圏にありながら自然等に恵まれた本県の強みを活かした戦略的な企業誘致の推進
- 市町村等と連携した産業用地の確保や空き公共施設の活用による企業立地支援

【多様な主体の連携による地域課題解決の促進】

- 地域課題の二一ス・シーズの情報収集や取組事例の紹介等を通じた機運醸成
- 企業や大学等が革新的なアイデアや先端技術、新たなビジネスモデル等を活用し、地域課題の解決を図る実証実験・社会実装の支援の強化

第5章 第5次ちば中小企業元気戦略を推進するための方法

1 支援体制の充実

- 多様な支援機関等が特色と専門性を発揮しながら、相互に連携・補完することで、伴走型の中小企業支援体制を強化
- 中核的支援機関「産業振興センター」や技術支援機関「産業支援技術研究所」等について、機能強化に向けたあり方検討

2 官公需の推進

- 官公需契約の方針に基づき、受注機会の増大に向けた取組を推進
- ものづくり製品の一部を試験的に発注し、使用後に評価するなど官公庁での受注実績の一層の増加

3 情報発信の強化

- 補助金の活用事例や経営者インタビュー、先進的な取組事例、魅力的・意欲的な事業者を紹介するなど内容を充実
- SNSや動画配信等効果的な発信方法を取り入れ、情報発信力強化

4 戦略の進行管理

- PDCAのマネジメントサイクルに基づき進行管理
- 進捗状況や実施状況等を「中小企業振興に向けた研究会」に報告し、聴取した意見を施策展開に柔軟に反映させ、取組を改善
- 策定後も「地域勉強会」を効果的に活用し、中小企業等の現場の声を十分踏まえながら、元気戦略を着実に推進

第5次ちば中小企業元気戦略における進行管理

①事業計画の策定

毎年度、事業計画書を作成し、具体的な事業の取組内容・予算額等を記載、主要事業においては補助指標を設定

Plan

②事業の実施

事業計画書に基づいて各事業を実施

Do

Check

③実施状況の確認

事業の進捗状況・実施状況を「中小企業振興に向けた研究会」に報告し、委員から意見を伺うとともに、「地域勉強会」において中小企業者等と意見交換

④取組の見直し

検証結果を各事業の実施方法の見直しに反映させるなど取組の改善につなげることで、施策を着実に推進

Action